

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ処理事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2260	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	■ 評価対象事業						

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	341,941	402,950	△ 17,000	0	0	373,693	家庭系ごみ搬入量	t	7864	7657	4148	7929	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	資源化量	t	1350	1487	577	1129	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	48,585	0	0	0	47,059							
	一般財源	341,941	354,365	△ 17,000	0	0	326,634							
職員の人工（にんく）数		0.70	0.80				0.80	リサイクル率	%	17	19	14	14	
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費＋人件費		347,535	409,200				379,943							
主な実施主体		委託事業者		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,750,000			
成果指標	指標	可燃ごみの収集量				単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	5年度	
						t		目標	5245	5015	4793	4390		
	指標設定の考え方	ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。						実績	5541	5923				
								指標で表せない効果				清掃センターへ直接搬入されるごみについては、算入していない。		

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「巣ごもり」の影響か、ごみの量が昨年に比べ増加傾向にある。特に粗大ごみの増加が顕著である。									
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	指定袋の在庫が入れ替わるタイミングで処理費用を印字した新しいデザインの指定袋を作成し、在庫調整の後、順次切り替えを行った。市民への啓発事業の一つとして効果を期待するものである。 新型コロナウイルス感染症予防に関連し、ごみを出す際の注意事項を記載した啓発看板を作成し、各地域へ配布した。SDGsの啓発も意識したをデザインにするなど工夫をし、概ね好評を得た。 数年ぶりに、ごみ分別辞典を改訂し、全戸配布を実施。配布後は「ごみの出し方」に関する問い合わせが激減するなど、効果が見られた。 山間部への不法投棄が頻発した際、移動式の監視カメラを設置したところ、犯人の検挙に繋がった。監視カメラを柔軟に運用することで成果がでたと考える。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題	収集運搬業務の業務委託初年度（3年契約）で、前回契約から業者変更になった地域もあり、当初は事業者、住民共に戸惑いが見られたが、その都度、説明、指導を重ねた結果、滞りなく業務を遂行できている。 ごみステーションの違反ごみや不法投棄など、苦情も多く寄せられる。ほとんどが投棄者が判明しないものである。法律に則ると、投棄されたごみは、その投棄された場所の管理者が処理する責任を負うが、通報者からは速やかな処理を要望されることもあり、対応に苦慮するが、丁寧な説明と柔軟に対応するようにしている。 苦情対応としては、できるだけ早く現場確認に行き、話を聞くなど、初動に注意している。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「巣ごもり」の影響か、近年、減少傾向であったごみの排出量が増加に転じた。次年度も含め、動向を注視したい。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） 一般家庭から排出される家庭ごみの処理は、市の重要な責務であり、事業継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	家庭ごみの減量を目的に、ごみ袋のデザイン変更やごみステーションに啓発看板を設置した。今後は、事業系のごみ減量についても、事業者や収集業者に対し指導・啓発を行い、ごみ全体の減量に取り組む必要がある。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	☒	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 ごみの減量対策を効果的に進めるためには、ごみの減量目標及びその達成方策を策定し、積極的な排出抑制、再生利用対策を講じていく必要がある。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄
	☒	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	